

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	2301	(仮称)認定こども園設置事業	区分	会計	コード	名称
基本策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項目			
施策	2	保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	細目			
基本計画該当頁	75		行革大綱の重点事項番号			
担当部課	コード	130700	評価者氏名	田邊由美子	連絡先	22 - 9658 (内線) 2630
	名称	少子化対策課				

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	幼保連携施設(認定こども園) (※対象件数 )	保育所の入所要件には、家庭での保育に欠ける子どもと限定されていますが、総合的な子育て支援策の一環として、保育に欠ける欠けないにかかわらず入所できる施設を設置することで、幼保の一体的な運用が出来る。
根拠法令・要綱等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	民設認定こども園の設置に係る補助	保育所の入所要件には、家庭での保育に欠ける子どもと限定されていますが、平成18年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が施行され、総合的な子育て支援策の一環として、保育に欠ける欠けないにかかわらず総合的な子育て支援を実施する「認定こども園制度」がスタートした。平成19年2月に庁内組織である「伊賀市認定子ども園庁内検討プロジェクト」設置済み。

整備内容

1 建設用地	旧上野市地内
2 建設面積(延床面積)	用地約5000㎡程度 延床面積1460㎡程度
3 規模・構造	入所者240人程度
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H20	H21	H22	H23
施設の設置	箇所	目標	—	目標	—
		実績		実績	1
		目標		目標	
		実績		実績	
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
施設の設置	保育に欠けるか否かに関係なく入所できる施設を設置し、就学前における児童福祉を推進する	箇所	目標	—	目標	—
			実績		実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	平成18年に「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が施行され、総合的な子育て支援の一環として、保育に欠ける欠けないにかかわらず入所できる「認定子ども園」制度がスタートし、その制度の拡充が求められている。
有効性	4	現在保育に欠ける児童は保育所、欠けない児童は幼稚園という枠組みがある中、親の就労状態に関係なく総合的な就学前教育を実施することができ、保育園及び幼稚園の機能を生かした総合的な子育て支援が実施することが期待できる。
達成度		
効率性	4	児童福祉施設では、児童福祉最低基準に応じた整備を及び運営が必要であることからコスト面のみの削減は難しい面もある。しかし現在保育の要件としての親の就労状況に応じたことが幾分緩和されることが期待できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容		平成19年度 決算内容		平成20年度 計画内容		平成21年度 計画内容		平成22年度 計画内容		平成23年度 計画内容	
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	19												
	20												
工事	21												
	22												
補助	23												
進捗率(%)													
事業投入人員		事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0
フルコスト (A)+(B)		人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0
				0			0			0			105,500
				0			0			0			10,800
				0			0			0			116,300

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	0	0	105,500
Aの財源内訳	国庫支出金					33,000
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	0	72,500
	計	0	0	0	0	105,500
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					次世代育成支援対策ハード交付金 (ポイント制による定額補助) 国:1/2 市:1/4 事業者:1/